

「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」
北九州市 子ども・子育て支援事業計画（平成27年度実績）

平成28年3月1日現在

対象者	0歳児			1～2歳児			3～5歳児						合計		
	保育			保育			保育			教育			教育・保育		
利用する施設・事業	① 保育所 ② 地域型保育 ③ 認定こども園			① 保育所 ② 地域型保育 ③ 認定こども園			① 保育所 ③ 認定こども園			③ 認定こども園 ④ 幼稚園			① 保育所 ② 地域型保育 ③ 認定こども園 ④ 幼稚園		
	利用希望(需要)及び提供体制(供給)	計画(A)	実績(B)	B-A人【B/A】%	計画(A)	実績(B)	B-A人【B/A】%	計画(A)	実績(B)	B-A人【B/A】%	計画(A)	実績(B)	B-A人【B/A】%	計画(A)	実績(B)
利用希望	3,274人	3,500人	226人	6,621人	6,631人	10人	12,626人 (9,008人)	9,397人	▲3,229人 (389人)	11,453人 (15,071人)	13,914人	2,461人 (▲1,157人)	33,974人	33,442人	▲532人
提供体制	2,868人	2,642人	▲226人【92.1%】	6,514人	6,299人	▲215人【96.7%】	9,535人	9,397人	▲138人【98.6%】	14,782人	14,300人	▲482人【96.7%】	33,699人	32,638人	▲1,061人【96.9%】
差引	▲406人	▲858人		▲107人	▲332人		▲3,091人 (527人)	0人		3,329人 (▲289人)	386人				

提供体制(供給)実績内訳	施設数	計	2,642人
	163	①保育所	2,494人
14	②地域型保育	小規模保育	87人
16		家庭的保育	44人
1		事業所内保育	11人
3	③認定こども園	6人	
11			
86			

計	6,299人	
①保育所	6,031人	
②地域型保育	小規模保育	163人
	家庭的保育	36人
	事業所内保育	16人
③認定こども園	53人	

計	9,397人
①保育所	9,288人
③認定こども園	109人

計	14,300人	
③認定こども園	135人	
④幼稚園	新制度移行	949人
	従前通り	13,216人

合計	32,638人	
①保育所	17,813人	
②地域型保育	小規模保育	250人
	家庭的保育	80人
	事業所内保育	27人
③認定こども園	303人	
④幼稚園	新制度移行	949人
	従前通り	13,216人

待機児童 184人

74人

25人

—

283人

*待機児童
市内を通園可能な21ブロックに分割し、ブロック内で3施設（第3希望）以上の保育所等を希望しているにも関わらず、同一ブロックに利用可能な保育所等がない児童を「待機児童」という。

施設・事業種別	対象者	教育・保育	設置数	
①保育所	0～5歳児	保育	163	
②地域型保育	0～2歳児	保育	小規模保育	14
			家庭的保育	16
			事業所内保育	1
③認定こども園	0～5歳児	教育・保育	3	
④幼稚園	3～5歳児	教育	新制度移行	11
			従前通り	86
計			294	

◎実績に対する評価、課題及び改善策◎

《評価》

●利用希望について

・0歳児、1～2歳児の利用希望の実績は、ほぼ計画通りである一方、3～5歳児については、計画と実績に乖離が生じている。

【3～5歳児で乖離が生じた理由】

保育の計画上の数値(12,626人)には、保育を受ける資格を有するが、教育(幼稚園等の入園)を強く希望する家庭の子どもが含まれているため。*3～5歳児の「計画(A)」の欄中、()内斜体の数値は、教育を強く希望する家庭の子ども(3,618人)を、「保育」から「教育」に移した後の数値である。

●提供体制について

・実績は、いずれの年齢区分においても、計画数値の約92～99%を充足しており、概ね目標を達成できたと考えている。

・なお不足分(保育)については、平成28年度当初、保育所や小規模保育事業等の新たな整備を完了し、既に283人分受け皿を拡大し受け入れを行っている。

・これに加え、平成28年度中には、さらに212人分を増員する予定である。(合計495人増員)

《課題及び改善策》

・年間を通じた待機児童の解消のためには、施設整備という受け皿づくりだけでなく、担い手となる保育士の確保も必要である。

・そこで、平成28年度から、「保育士・保育所支援センター」を、女性の就労相談等の総合窓口である「ウーマンワークカフェ」に移転し、保育士確保に向け、ハローワーク等との連携を強めていく。加えて、新たに、県の保有する保育士登録情報をもとに、潜在保育士に直接働きかけを行うことも検討していく。